

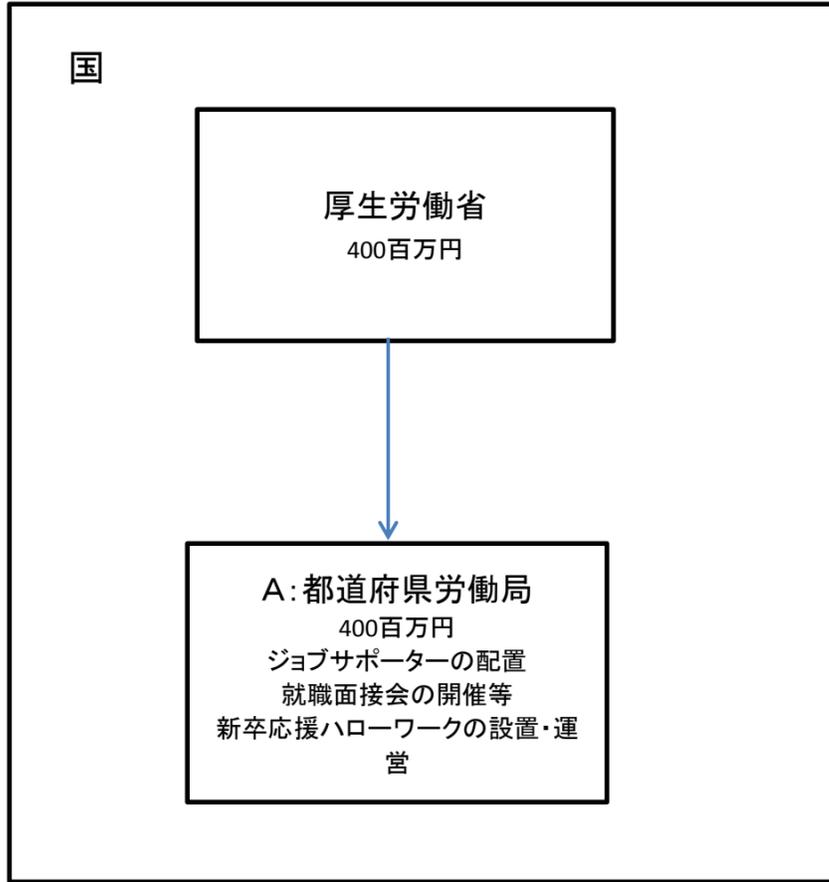
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	新卒者等に対する就職支援（復興関連事業）		担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成25年度		担当課室	若年者雇用対策室		若年者雇用対策室長 牛島 聡		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の新規学校卒業者等の就職支援を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災の影響を受けた地域を中心に重点的にジョブサポーターを配置し、学校との連携を強化しつつ新卒者等の支援を行うこととする。 (※平成25年度は、一部の予算を復興庁へ計上。厚生労働省において執行。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	444	248	0	
		補正予算	/	1,688	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	1,688	444	248	0	
	執行額	/	432	400	/	/		
	執行率 (%)	/	25.6	90.1	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①新卒応援ハローワークの就職者数(平成24年度:61,000人) ※被災新卒者支援については、被災新卒者以外の支援と区別しているものではないため、復興分のみを把握することは困難。レビュー番号547と同様の実績を記載している。	成果実績	人	35,607	74,882	94,173	88,000	
		達成度	%	-	141	154	/	
	②学卒ジョブサポーターの支援による就職者数(24年度:124,000人) ※被災新卒者支援については、被災新卒者以外の支援と区別しているものではないため、復興分のみを把握することは困難。レビュー番号547と同様の実績を記載している。	成果実績	人	-	163,133	193,562	176,000	
		達成度	%	-	157	156	/	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度
新卒応援ハローワークの来所者数(24年度:545,000人) ※被災新卒者支援については、被災新卒者以外の支援と区別しているものではないため、復興分のみを把握することは困難。レビュー番号547と同様の実績を記載している。		活動実績	人	366,779	545,000	709,648	-	
	(当初見込み)		-	(339,000)	(545,000)	(671,000)		
単位当たりコスト	①110,860(円/人) ② 53,936(円/人)		算出根拠	①10,440百万円(平成24年度執行額)÷94,173人(平成24年度における就職者数実績) ②10,440百万円(平成24年度執行額)÷193,562人(平成24年度における就職者数実績) ※被災新卒者等支援については、被災新卒者等以外の新卒者等支援と区別しているものではないため、復興分のみを把握することは困難。そのため、単位当たりコストを算出するに当たり、被災新卒者等に係るコストと被災新卒者以外の新卒者等に係るコストの合計額を用いている。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	学卒ジョブサポーターの配置	236	0	25年度限りの予算とするため。				
	各種就職面接会の実施	12	0					
計	248	0						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者を就職させることは社会的な要請であり、学校、民間等による支援では就職が難しい者に対しては、国費を投入して支援する必要があると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援者層、支援時期等)を担っており、適切である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	新規学卒者を巡る就職状況は依然として厳しいなか、ターゲットを絞り明確な数値目標を設けて実施しており、今後我が国の社会・経済を担う新規学卒者を就職させることは極めて重要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者に対して、無料の職業紹介を初めとする支援を行っている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援対象、支援時期等)を担っており、過剰な支出は行っていない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援対象、支援時期等)を担っており、不必要な支出は行っていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業においては一定の成果をあげており、現状において他に代替する手段・方法は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新規学卒者を巡る就職状況は依然として厳しい中で、一定程度の実勢を上げられている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	新卒応援ハローワークに対する認識は着実に高まっている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	被災新卒者等の支援については、被災地の復興という観点からも、今後も必要かつ重要と認識している。一方で被災地の就職環境は大きく改善し全国平均と較べても高い水準にあることから、26年度については復興関連予算を要求せず、被災新卒者等以外の新卒者等に対する就職支援に係る予算により就職支援を行うこととする(25年度限りの予算とする)。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	新卒者等に対する就職支援(復興関連事業)の事業実績は概ね妥当であるが、震災から一定程度の期間が経過し被災地の雇用情勢等も改善しつつあることも踏まえ、事業の必要性を再精査した上で予算要求を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	被災地の就職環境等を鑑み、25年度限りの予算とする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	799、「復興-22」、「復興26」	平成24年	厚生労働省1010

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 宮城労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ジョブサポーター等の経費	136			
旅費	学校訪問等に必要の旅費	0.4			
事業費	事業に必要な消耗品等の購入費等	5.6			
計		142	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	142		
2	福島労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	130		
3	岩手労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	80		
4	東京労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	48		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					